

意見書案第9号

企業・団体献金の全面禁止を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり東近江市議会規則第14条により提出します。

令和6年12月11日

東近江市議会議長

西崎 彰 様

提出者

東近江市議会議員 廣田 耕康

賛同者

東近江市議会議員 井上 均

東近江市議会議員 田郷 正

企業・団体献金の全面禁止を求める意見書

先の総選挙で国民は、「異常な物価高騰の中で庶民が少しでも安い物を求めて必死の生活をしている時に、自民党の政治家は何千万円のお金を裏金として扱っている」「小規模事業者は税務署から少額でも領収書の保存や記帳を厳しく求められているのに裏金議員はなんや」などとの批判を強め、さらには自民党の非公認議員への 2000 万円の裏公認料が明らかになり裏金政治への怒りが広がり、自民党・公明党政権に過半数割れの審判を下した。

1990 年代、リクルート事件などの汚職事件の反省の上に「お金で政治が歪められてはならない」と政治改革が行われ、企業団体献金が禁止され代わりに政党助成金が導入された。営利を目的とする企業が献金やパーティー券購入を行うのは、政策的な見返りを求めているためであり、形を変えた企業団体献金である。政党助成金をもらう、企業献金をもらうはではまさに二重取りである。

また、選挙権のない企業が巨額のお金で政治を動かし政策をゆがめることは国民の選挙・参政権の侵害である。

国会には真相解明と、金の力で政治をゆがめ、裏金づくりの温床である企業・団体献金を禁止することが強く求められている。

総選挙では、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党、れいわ新選組、社民党が公約に企業・団体献金の禁止を掲げた。国民民主党の玉木雄一郎代表も、1月の会見では「すべての党が合意して廃止すべきということであれば、われわれも廃止すべきという立場である」と述べている。企業団体献金の禁止に明確に反対は自民党だけである。企業・団体献金を禁止することは圧倒的多数の国民の声である。

よって、東近江市議会は国会及び政府に対し、幾度となく繰り返されてきた金権腐敗政治を根絶するため、国民の声に応え企業・団体献金を全面的に禁止するよう強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 日

東近江市議会議長 西崎 彰

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

総務大臣

法務大臣 殿